

福井支部ニュース

2024年度 第6号

日本科学者会議福井支部

連絡先：山本雅彦、masahiko@mbp.nifty.com

郵便振込口座番号 00710-9-17967 日本科学者会議福井支部

支部ホームページ <https://jsafukui.net/>

科学者会議本部 <http://www.jsa.gr.jp/>

今号の内容

- ◆報告 2024年度 JSA 福井支部第5回幹事会の概要 (山根 清志)
- ◆訴え 日本原電は敦賀2号機と東海第二原発の再稼働をあきらめ、
今すぐ廃炉を決断せよ！ (山本 雅彦)
- ◆寄稿『福井の科学者』第140号に寄せて (西條 敏美)
- ◆土竜時評 最近の報道からみるジャーナリズム時評(2)(土竜 百聞)

[報告] 2024年度 JSA 福井支部第5回幹事会の概要

暦でいう大雪を過ぎてめっきり寒くなった12月9日(月)、JSA 福井支部の第5回幹事会がオンラインで開催された。予定の18時から、山本雅彦事務局長の司会で議題(案)にそって議事が進められた。

1、(JSA 本部声明)「政府による『特定利用空港・港湾』政策の撤回を要請する」について

9月に福井支部から全国幹事会起草委員会に全国幹事会案が提案してあったが、同委員会での審議をへて、2024年10月25日、日本科学者会議幹事会名で発出され、併せて政府等関係各機関に送付されたことの報告があった。資料として同声明文を添付。ホームページでの閲覧も可とのこと。

2、県 ALAA 主催の大畑豊氏の講演会(12/8)について

これは山本富士夫氏より JSA 福井支部も後援できないかと依頼された件である。メール審議にて後援を承認した手続きを確認。なお、当日の講演会参加人員は30人くらいであったが、県 ALAA 主催のみで通常行った場合よりは多かったように思われるとのことであった。

3、第39回原発全国シンポジウム2024in 敦賀の会計に関連して

- ・全国財政から、赤字の補助として追加支援金88,000円が支給された。
- ・この支援により、報告者10名に旅費(鉄道代)の補助を行うことになった。

4、第25回総合学術研究集会(11/23~12/8)

福井支部が関わる分科会B:「地球環境の危機的状況の克復、原発問題の解決、防災・減災、災害復興」についての報告

①「B3 脱原発への課題と展望」担当:山本雅彦、山本富士夫

②「B4 地域社会から考える能登半島地震復興」担当:小野一

上記B3、B4に関する諸報告についての振り返りであり、全般的な印象及び特徴について各担当者から語られた。

5、「JSA 北陸地区シンポ」について

次期担当の石川支部から伝えられていること

- ・開催日は、2025年度4月12日(土)、19日(土)、または26日(土)の午後。
- ・開催形式は、近江町交流プラザ4階で対面開催、同時にZoomにより配信するハイブリッド開催。
- ・メインテーマ:能登復興への展望と課題~能登半島地震と豪雨災害から見えてきたもの~ (以下、省略)。

6、JSAの『日本の科学者』の配布とJSAの会費徴収について

山本富士夫全国代表幹事の発言によれば、全国事務局から会誌の直送と会費の徴収を含めてやってもらいたいという北海道支部等からの意見の実現は、今のところ聊か困難な壁にぶち当たっている状況下にあるとの印象をぬぐえない。

8、『福井の科学者』&『日本の科学者』

『福井の科学者』については高木秀男編集長、『日本の科学者』については山本富士夫客員編集委員から説明があり、それぞれ順当に事が運んで予定の発行時に発行できそうだとのことであった。

9、支部ニュース

小倉担当幹事から、本日の第5回幹事会の概要に係る原稿の入稿があれば、12月下旬には支部ニュース第6号が発行できる見込みとの発言があった。

10、会計と会員拡大について

(1) 新入会員について

山本富士夫氏を推薦人とする、福岡市在住で、環境政策を研究テーマとする研究者の方の入会の件につき、審議し全員一致で承認した。なお、先ごろ退会者が1名あり、結局、新入会員と退会者とで±0となった。

(2) 会計について

伊藤勇幹事より、第39回原発全国シンポジウム2024in 敦賀での収入及び支出総額、さらに支部会計の現在高などについての説明がなされた。

11、その他、については特には無く、7、支部例会に関しては、後回しにしたまま時間切れということになった。最後に福井支部代表幹事の閉会挨拶があり、20:05に終了した。参加幹事は延べ10名であった。

(文責：山根清志)

支部ニュースへの寄稿・投稿を

支部ニュースを支部会員間の交流の場とするため、積極的な寄稿・投稿をお願いします。

◆ジャーナル評論：「日本の科学者」「福井の科学者」の評論

◆時事評論、意見・見解

◆活動報告・経験報告・事例紹介

◆行事案内、会員への案内・お知らせ

その他、エッセー、書評、文芸作品の紹介など、何でも支部ニュース担当者までメールでお送り下さい。yamane@f-edu.u-fukui.ac.jp
ogura@u-fukui.ac.jp

【訴え】『日本原電は敦賀2号機と東海第二原発の再稼働をあきらめ、今すぐ廃炉を決断せよ！』

原子力規制委員会は、11月13日、日本原子力発電敦賀原発2号機について、原子炉直下の破砕帯が動く可能性を否定できないと指摘。原発の新規制基準に適合していないとする審査書を正式決定しました。

ところが、日本原電は、再稼働を諦めておらず、追加調査を実施して規制委員会に再申請すると表明しています。

ですが、日本原電の敷地内は、浦底断層があります。

浦底断層は、4,700年前以降の新しい時期に活動した1級の活断層であり、この浦底断層から柳ヶ瀬断層の「長大活断層」の連動を考慮すれば、M7.4~7.8の大地震が起きる可能性があると言われています。

2014年4月の規制委員会有識者会合でも、宮内崇裕（みやうち たかひろ）・千葉大教授は、「いつ動いてもおかしくない(のが)浦底断層で、浦底断層自体が(原発)敷地内直下と同義と考えるべきで、破砕帯問題以上の脅威であるということは間違いありません」と述べています。

原発敷地内にこのような大地震を引き起こす「起震断層」があることが異常事態で脅威であり、不適合は当然です。

また日本原電は、東海第二原発の再稼働工事において、昨年6月と今年8月の2度の内部告発によって、防潮堤鋼製防護壁の地中連続壁の「A基礎」と呼ばれる部分の欠陥工事が発覚しています。

さらに、その両側に設置されている「B基礎」についても同様に、コンクリート未充填や鉄筋変形が起きている可能性が否定できず、施工不良の疑いが生じています。

東海第2原発は3.11で被災し自動停止した後、動いていません。

敦賀2号機も、2011年5月の放射能漏れで停止してから発電していません。

しかし、関西電力や東京電力など電力5社は、年間1,000億円を超える「基本料金」を再稼働を前提に日本原電に払い続け、2011～23年度の総額は1兆4,000億円に上るといいます。

これらの原資は、国民の電気料金で賄われており、これ以上負担を続けることは許されません。

私は、こうした観点からも、日本原電は再申請を止め、廃炉を決断し、今、積極的にやっている東京電力福島第一発電所の廃炉事業などに特化した、企業になることを求めます。

また、日本原電は、適合性審査でデータの不正改ざんや、再稼働工事で欠陥工事を繰り返しており、原子炉を安全に運転・管理できる資格がないといわざるを得ません。

よって、住民の命と暮らしを守るため、規制委員会は敦賀原発2号機と東海第二原発の設置許可を取り消すことも求めます。

(山本 雅彦)

中心になって編集発行されてきたのは高木秀男氏（1941～、元福井工大）で、編集後記とともに「支部50年の活動」ほか記事を寄せている。

福井は原発集中県である。原発問題と公害問題は当初からの闘うテーマであった。農業・食糧問題、教育問題、住みよい街づくり、地方大学の役割、平和運動、自然エネルギーと環境問題、学力低下問題、自然災害、研究者倫理、医療崩壊など地域に根差した問題を数多く提起してきたようである。市民公開講座を適宜開催し、シリーズ「福井を考える」からは『地域を見直す』（1984）、さらには『地域を考える』（1990）といった単行本が生まれている。記事末尾にはこんな言葉がある。

「創刊以来ちょうど50年を迎える。三号雑誌という言葉があるように、雑誌の継続発行は常に困難をとまなう。小支部の福井支部で50年間も発行を維持できたのは、機関誌の発行を支部活動の重要な柱としてきたからである。ただ会員の高齢化によって、本誌の継続発行が危ぶまれている。若手会員を増やすためにも、本誌の活用が望まれる。」（一部改変）
地方からの溢れるエネルギーが伝わってくる。

(西條 敏美)

〔寄稿〕『福井の科学者』第140号（支部結成50周年記念特大号）に寄せて

日本科学者会議福井支部編集発行 2024年1月20日
B5判、141頁、並製、頒価1,000円。

全国47都道府県の各地から、定期刊行している科学・技術系の雑誌は、東京から出ている商業誌を別にすれば多くはあるまい。本誌が福井の地から日本科学者会議福井支部の機関誌として創刊されたのは、1973年12月であった（支部結成は2年前の1971年11月）。本年1月までの約50年間に全140号を刊行し、本号は支部結成50周年の記念特大号となっている。

福井という一地方から、過去50年間、平均年3号近く、140号まで延々刊行されたというのは驚異というほかない。東京から刊行される商業誌でも、50年はなかなか続かない。

<<<（補足）この文章は、徳島科学史研究会会長の西條敏美氏が機関誌『徳島科学史雑誌』43号（2024）に書いた『福井の科学者』140号の紹介記事です。西條氏は科学史学会では有名な先生で、大変ユニークな著書を多数出版しており、私は『福井の科学者』に新著が出ると紹介してきました。そのタイトルを記すと、『虹—その文化と科学』『単位の成り立ち』『理科教育と科学史』『物理定数とは何か』『測り方の科学史Ⅰ、Ⅱ』『理系の扉を開いた日本の女性たち』『授業 虹の科学』ほか多数。

（高木 秀男）>>>

2024年後期の会費納入をお願いします

2024年後期の会費納入をお願いします。また、過去の未納会費のある方は、分納でも構いませんので、至急納入をお願いします。

【土竜時評】最近の報道からからみるジャーナリズム時評（２）

ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の授賞式で、スピーチを行った田中熙巳代表委員が、スピーチの中で日本政府批判を繰り返して訴えたことを、ＴＶを含む大手マスメディア紙、共同通信配信に拠る福井新聞など地方紙が、一斉に報じた。用意されていたスピーチ原稿には「1994年12月、この２つの法律を合体した『原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律』が制定されました。しかし、何十万人という死者に対する補償はまったくなく、日本政府は一貫して国家補償を拒み、放射線被害に限定した対策のみを今日まで続けております。」とあり、続けてスピーチ原稿には無かった言葉「もう一度繰り返します、原爆で亡くなった死者に対する償いは、日本政府はまったくしていないという事実をお知りいただきたいというふうに思います。」（ユーチューブで確認）とを重ねて繰り返した。マスメディアは、被団協の政府批判の本質的内容ではなく「アドリブによる繰り返し批判発言」を強調していた。

評者はその報じ方に違和感がある。被団協が何十年も繰り返し「核廃絶」を訴え「核の傘」の非を訴えてきたが、主なマスメディアは何かの行事のようにそれをニュースとして報道しただけである。被団協は「核兵器禁止条約」への参加を強く要求してきたが、大手メディアは被団協の声としてしか報道してこなかった。もちろん批判的報道が全く無いわけではなく、ある大手新聞のオンラインサイトでは、上記の受賞スピーチに関連して、「ネット上では「結局平和より金だったんだ」・・・など疑問の声もみられる」などと引用し、そして著名な政治学者にインタビューして被団協の基本姿勢や主張を説明させて批判姿勢を「見せて」いた。しかし、これではメディアの「アリバイ」にしかならないのではないか。岸田政権が「被爆体験者」なる造語を「発明」したが、その目的や意図を探ったマスメディアの批判報道は単発的ですぐ消えてしまった。

韓国では、尹大統領の「戒厳令」問題が勃発し、国会が弾劾決議を可決して大統領が苦境に陥っている。尹氏は夜遅くに「とんでも言説」で理由付けして発令し、6時間後の未明に解除した。この「事件」には多くの驚

く点があるが、真夜中に報道やネットで知った大勢の人々が国会前に繰り出し激しい抗議行動をしたこと、そして、戒厳司令部トップが大統領からの指示に疑問を呈していたと国会で証言したことは、日本の状況との対比で考えさせられた。自民党の改憲案には「緊急事態条項」がある。「戒厳令」ではないとの辞書的解説はあるが、もし、日本で、尹大統領のような「とんでも言説」で発令されたときに、韓国のような民衆の「蜂起」や組織トップによる批判、さらに自律報道が期待できるのだろうか。

首相が国会で「ウソを118回」ついた、公文書改ざんを赤木さんに命令した「公僕」である財務局長を「指示に従った」だけと不起訴、赤木さんの民事裁判では岸田政府は賠償金を払って公文書公表を回避！「沸騰」し続けてもおかしくない問題はメディアからはすぐに消え去った。今の「裏金問題」も既に普通の与野党の国会攻防・政局ネタである。もし「緊急事態宣言」が発令されたとき、上記のような韓国内の行動が日本で起きるとはメディアは全く「想像していない」のではないか。2015年安倍安保法制の制定時に多くの大学生らがSEALsを組織し大規模な抗議行動が発生したとき、安倍政権に気兼ねしたような大手メディアの報道を思い出す。岸田政権は安保3文書を国会をもスルーして閣議だけで決定した。そして抗議デモは政局に影響すら及ぼさなかった。彼我の相違には大きな格差！

尹大統領の戒厳令の件では、もう1つ気になっていることがある。彼は発令する前に米国政府・在韓米軍に「相談」しなかったのだろうか。日本での報道はないが、ネットニュースでは米国政府は知らされてなかったらしい。もし日本で「緊急事態宣言」を発令するときに、「米軍・米国」の「許可」なしの自律的な発令がある？

（土竜 百間）

＜＜編集後記＞＞

年の瀬も大詰めになりましたが、2024年度支部ニュース第6号をお届けします。

イスラエルのパレスチナ紛争に加えて、シリアで反政府軍がアサド政権を追いつつトルコがクルド地域を攻撃、米国が軍施設を空爆しイスラエルがゴラン高原から国境地帯を占領、中東情勢がさらに緊迫しています。米国のトランプ氏の動向も含めて、温暖化どころかまさに沸騰の気配です。世界情勢のさらなる悪化を案じます。（OG）